

経営統合による 地域価値と企業価値向上への取組み

2025年5月9日(金)

※1. 東京証券取引所2023年3月31日付

「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」

「株主との対話の推進と開示について」

も踏まえ段階的継続的な取組みを開示するものです

※2. 2024年5月10日公表「経営統合による地域価値と企業価値の向上に向けて」

2024年11月8日公表「経営統合による地域価値と企業価値向上への取組み」

もあわせて参考ください

※3. 投資家のみなさまからご要望いただいた『統合コストとシナジー』・『収益力強化や自己資本の増強への道筋』について、本資料で説明いたします。



企業価値向上に向けた対応の基本軸

中期経営計画Ⅰの3年間で『地域・お客さまの課題発見・解決が、地域価値と企業価値の向上へつながっていく』という価値循環の基礎を築き、収益力強化と自己資本充実を推進

現状

連結:2025年3月期実績

PBR
(株価純資産倍率)

0.31倍

前年度比

△0.02ポイント

現状

連結:2025年3月期実績

ROE
(自己資本利益率)

5.26%

前年度比

+2.39ポイント

対応の基本軸(その1)

「地域価値循環モデルの実現」に対しての

ステークホルダーの理解を高める

長期ビジョン「地域価値循環モデルの実現」に基づく取組みにより地域価値とともに当行グループの企業価値を向上させていきます。IR,SRの充実を通じて当行グループの今後の成長ストーリーへの理解を高める対話を継続的に行うことで、当行の資本コストが長期的に低下していくことを期待しております。

対応の基本軸(その2)

自己資本を増強しながらの収益力強化

収益力強化については、これまでの取組みに加え、福邦銀行との経営統合によるシナジーを最大化させ、2030年3月期連結当期純利益80億円、長期ビジョンのチャレンジゴールである2032年3月期連結当期純利益100億円を目指します。

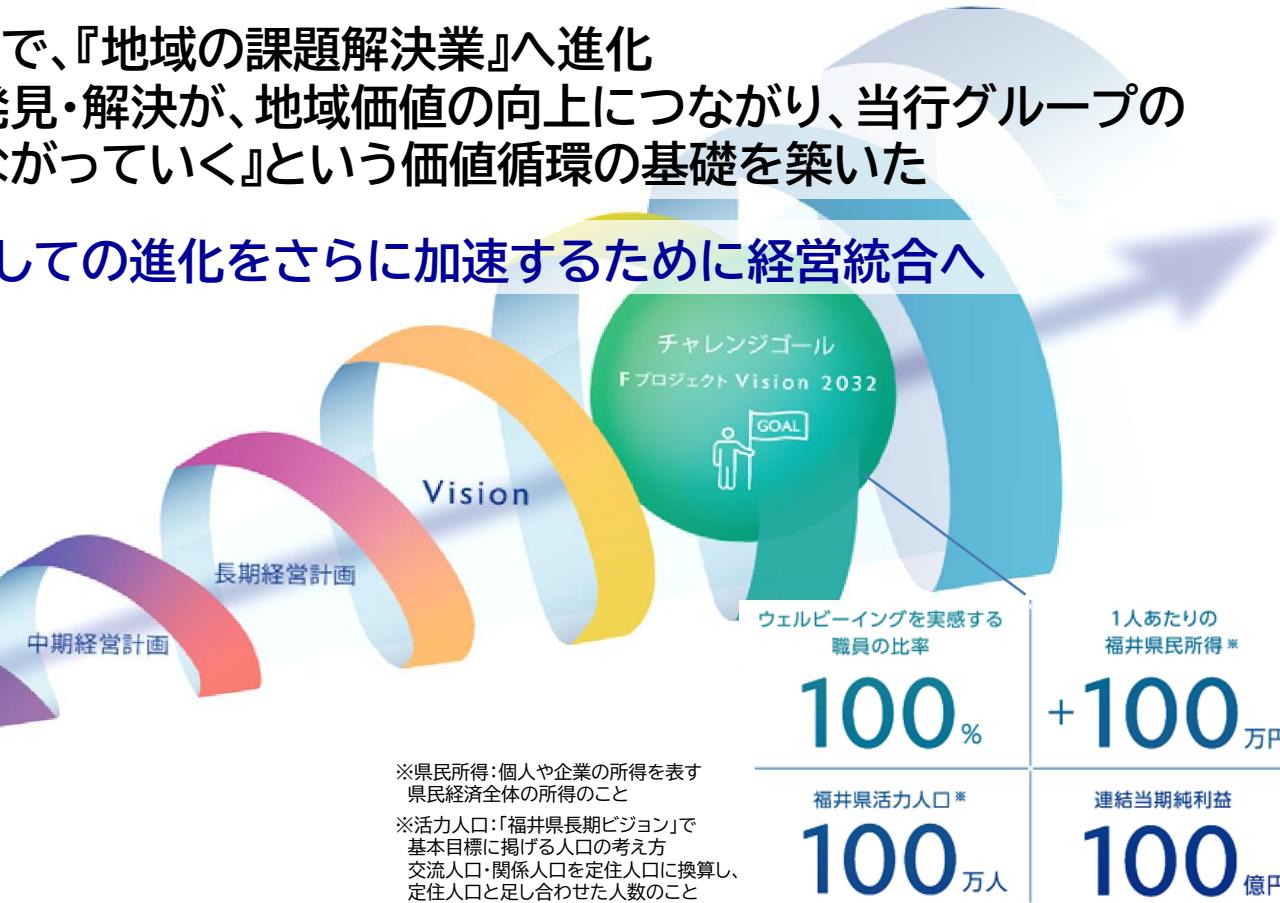
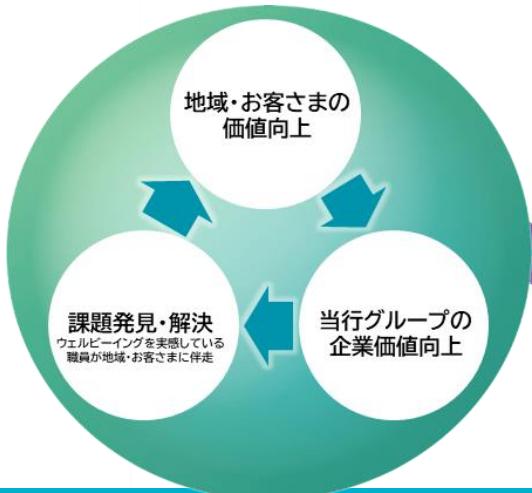
また、地域への資金供給を円滑化するための銀行本体の自己資本の早期充実も不可欠です。収益力の強化を基本としつつ、政策保有株式の縮減、グループ会社自己資本の銀行本体への集約も行います。

中期経営計画Ⅰの3年間で、『地域の課題解決業』へ進化

『地域・お客さまの課題発見・解決が、地域価値の向上につながり、当行グループの企業価値の向上へつながっていく』という価値循環の基礎を築いた

➡ 『地域の課題解決業』としての進化をさらに加速するために経営統合へ

地域価値循環モデル



『地域の課題解決業』としての進化をさらに加速するために経営統合へ

◆経営統合の3つのねらい

1

「地域の課題解決業」としての進化

- 金融商品やサービスを販売する伝統的なビジネスモデルからの変革
- お客さまを起点とした「地域の課題解決業」としての進化
- グループとしての事業領域・マーケットを拡大

2

シナジー効果の最大化

- 最適なチャネル配置、システム・事務の統合→課題解決に資する人財を創出

3

ガバナンスの変革

- 意思決定の迅速性、戦略の機動性を高める
- 外部環境の変化や課題に、より柔軟に対応できる経営体制を構築する

金融機能強化法に基づく
実施計画
(2024年9月認定)
のシナジー効果を検証

※2023年11月10日公表資料「福井銀行と福邦銀行の経営統合について」より再掲

実施計画記載のシナジー効果については、2024年11月8日公表「経営統合による地域価値と企業価値向上への取組み」に記載がございます

「金利ある世界」や「米国による関税措置」等の環境変化と、当行グループのこれまでの取組み実績を踏まえ、シナジー効果の検証を実施

環境変化

金利ある世界

- ・物価や人件費の上昇
 - ・人手不足による生産・サービスへの影響
 - ・価格転嫁力の重要性がクローズアップ
- お客さまの収益構造と経営(財務)戦略の見直し

米国による 関税措置

- ・直接的な影響は総じて限定的(※)
 - ・自動車関連や中国からの仕入れにリスク潜在
 - ・一部輸出品に影響が出る可能性
- お客さまのビジネスモデルに応じた戦略の見直し

(※)法人のお客さまへの聞き取り調査結果より

当行グループの「まるごと支援」

- ✓ 資金繰り支援・人材紹介・人事制度構築支援
- ✓ DXによる生産性向上
- ✓ サステナブル経営等による競争力強化支援

- ✓ 海外現地情報や業界動向の提供
- ✓ 専門機関と連携し、取引先見直しや拠点シフトを支援
- ✓ 米国進出や他国への販売シフト等にかかる資金支援

シナジー効果の検証

トップライン シナジー

- ・貸出金・預金・有価証券への影響
- ・法人・個人コンサルティング収益の変化

コスト シナジー

- ・経営統合費用
- ・人件費

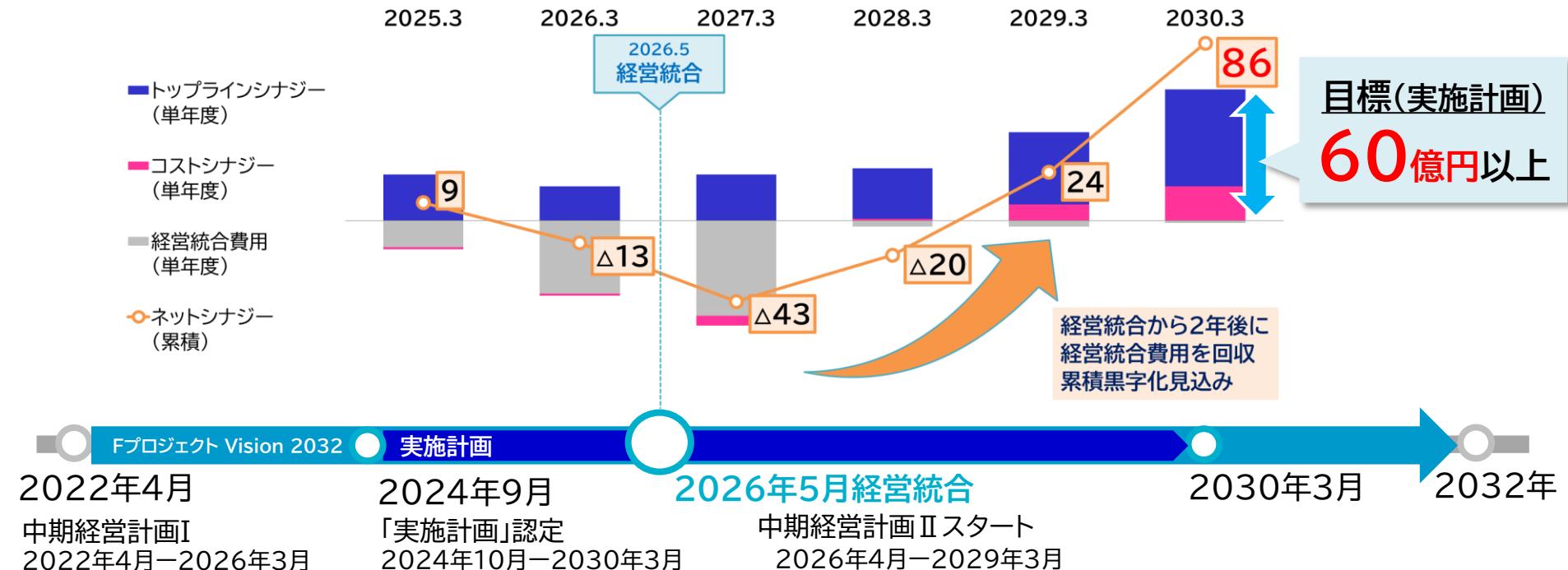
環境変化を踏まえたシナリオの検証

| 検証の対象 | 当初シナリオ(実施計画策定時) | | 検証ポイントと検証後のシナリオ |
|----------|-----------------|---------------------|--|
| 政策金利 | | 2024年2月の0.10%が横ばい | 段階的に1.00%に上昇 |
| 貸出金 | 残高 | 直近実績をもとに残高増加を計画 | 2024年度の金利上昇局面を踏まえ、残高推移を検証 →当初シナリオに沿った残高増加を計画 |
| | 金利 | — | 市場金利上昇への追随率を検証 →段階的上昇を考慮した追随率を設定 |
| | 与信関係費用 | 残高増加の影響を想定 | 環境変化に対する「まるごと支援」を前提とした与信関係費用の変動を検証 →与信関係費用の積み増しを計画 |
| 預金 | 残高 | — | 金利上昇に伴う普通預金から定期預金へのシフトを検証 →過去の金利ある時代を参考にシフトを計画 |
| | 金利 | — | 市場金利上昇への追随率を検証 →実績を考慮した追随率を設定 |
| 有価証券 | | — | 市場変動を想定した評価損益の変化とポートフォリオへの影響を検証 →ロスカットを含めたポートフォリオ再構築を計画 |
| コンサルティング | | — | 環境変化に対する「まるごと支援」を継続実施するための体制を検証 |
| 経営統合費用 | | 想定されるシステム・管財投資等を見積り | 統合作業を確実に進めるための体制を検証し、費用をアップデート |
| 人件費 | | — | 人的資本の充実・強化を目的とした取組みをシナリオに反映 |

検証内容を踏まえたシナジー効果の変化

環境変化を当行グループの成長機会とも捉え、これまでの取組みをさらに加速
シナジー効果は、実施計画のとおり60億円以上(2030年3月期単年度)の達成を見込む

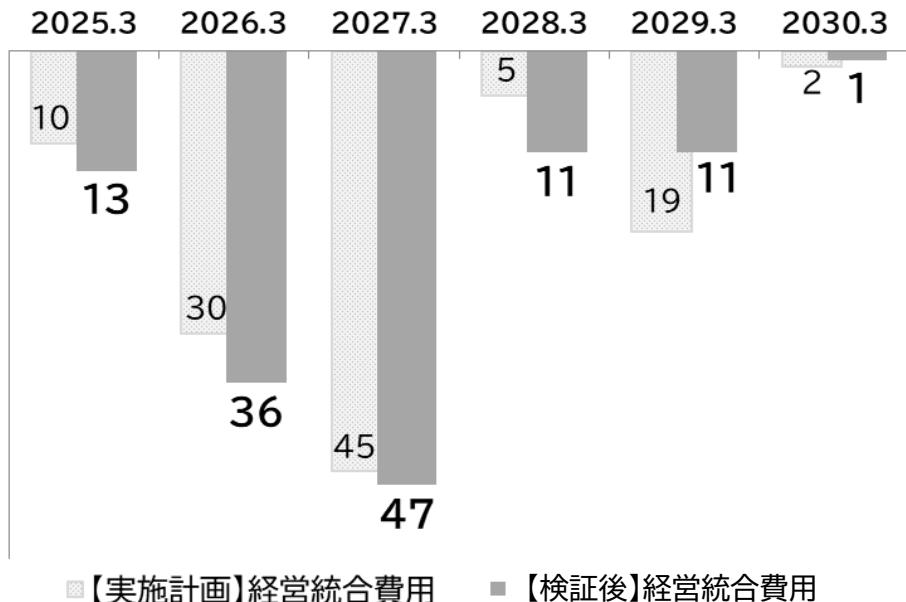
◆検証後の経営統合費用およびシナジー効果の推移 (単位:億円)



経営統合費用の変化

経営統合費用は、システム統合対応費用が増加し、総額122億円(当初計画比+11億円)を見込む

◆経営統合費用見込額の推移 (単位:億円)



経営統合
費用

総額122億円(※)
(当初計画比+11億円)

(※)消費税込

システム統合対応に伴う外部委託費の増加
を主因とし、経営統合費用を積み増し



実施計画期間内で
総額27億円の交付金を受ける計画

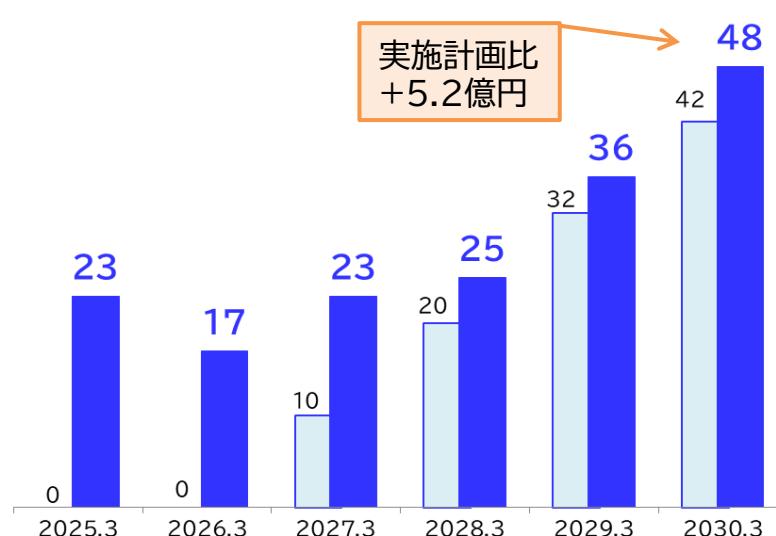
トップラインシナジーの変化

環境変化を見据えたグループ一体の「まるごと支援」の強化により、
トップラインシナジーは、48億円(2030年3月期単年度)を見込む

◆トップラインシナジー(※)の推移 (単位:億円)

(※)単年度

■【実施計画】トップラインシナジー ■【検証後】トップラインシナジー



【トップラインシナジー概要】

戦略的人員の再配置

- システムの統合
- 店舗チャネルの統廃合
- 本部機能・事務の統合

現場力向上

- お客さまとの接触量の増加
- 「長期支援目線」による伴走支援
- 「付加価値対価」の最大化

まるごと支援の強化

課題まるごと支援

長期目線での
お客さまの成長支援
による企業価値向上

新規の
お客さま
既存の
お客さま

地域まるごと支援

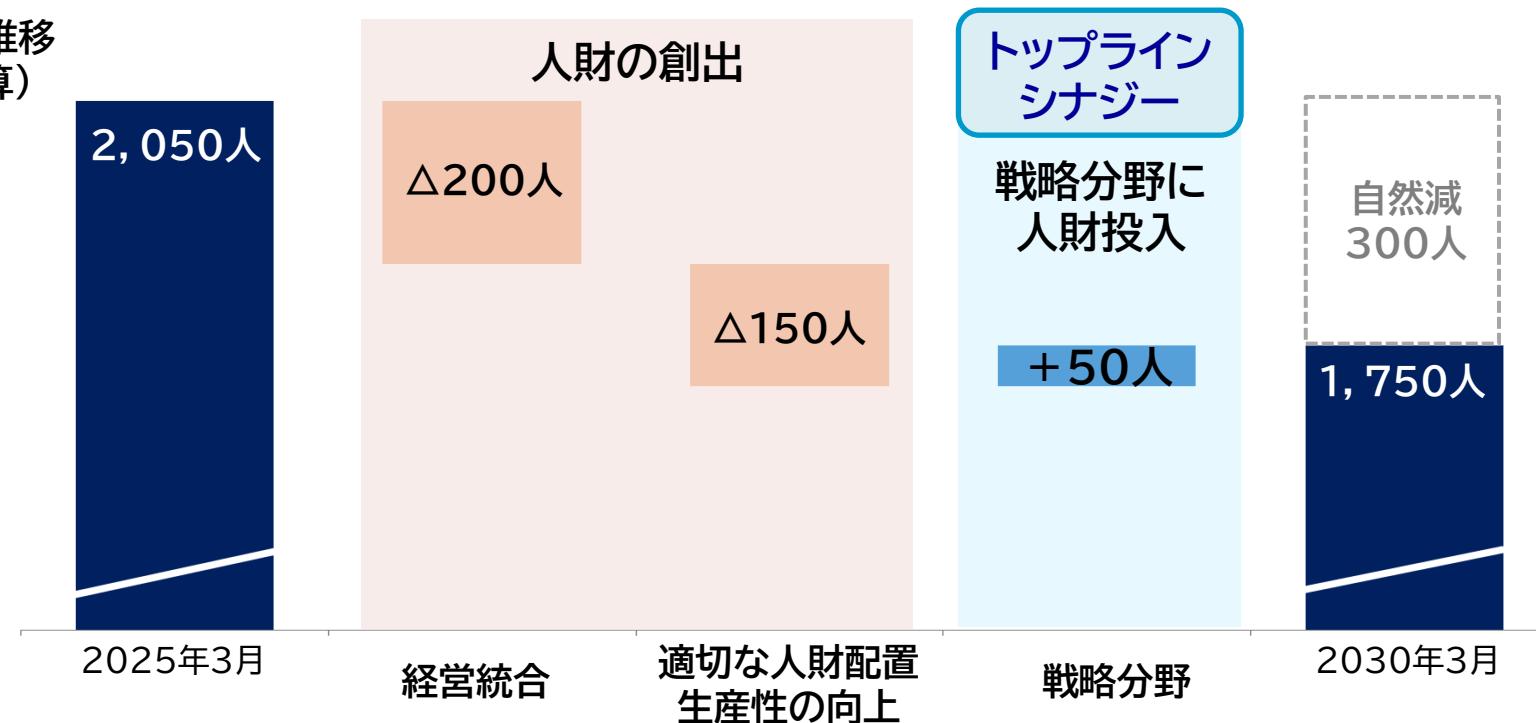
地域のすべてのお客さまへの支援

環境変化をお客さまの課題に対する「まるごと支援」の機会へ

戦略的な人員再配置

中期経営計画Ⅰの期間中に73名の人員を戦略分野へ再配置
さらに経営統合や生産性の向上により創出される人財を戦略分野へ投入し、
トップラインシナジー効果の最大化を目指す

人員数の推移
(2行合算)



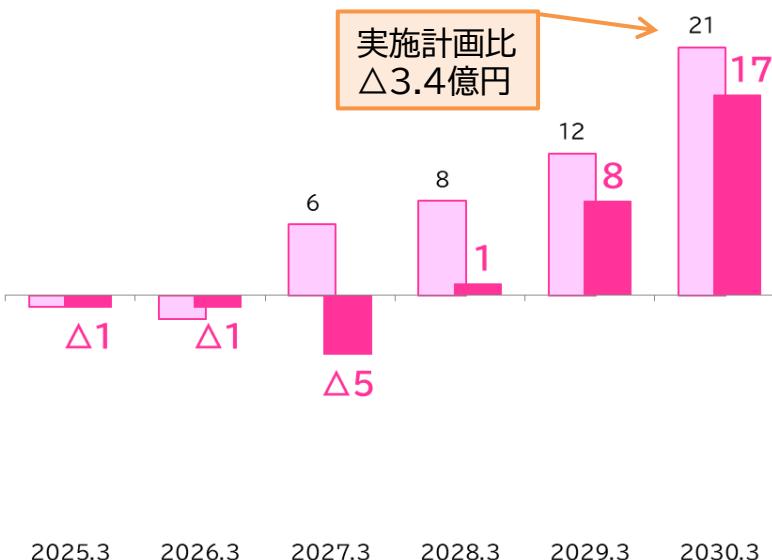
コストシナジーの変化

人的資本の充実・強化を目的に、ベースアップや人事制度改定を計画
コストシナジーは、17億円(2030年3月期単年度)を見込む

◆コストシナジー(※)の推移 (単位:億円)

(※)単年度

■【実施計画】コストシナジー ■【検証後】コストシナジー



【コストシナジー概要】

(1) 人件費の増加を主因とし、コストシナジーは実施計画比△3.4億円

- ✓ 職員のウェルビーイング向上「環境・待遇」に資する取組みとして、ベースアップや人事制度改定を計画

(2) システム・チャネル・業務に関するコストシナジーは実施計画通り

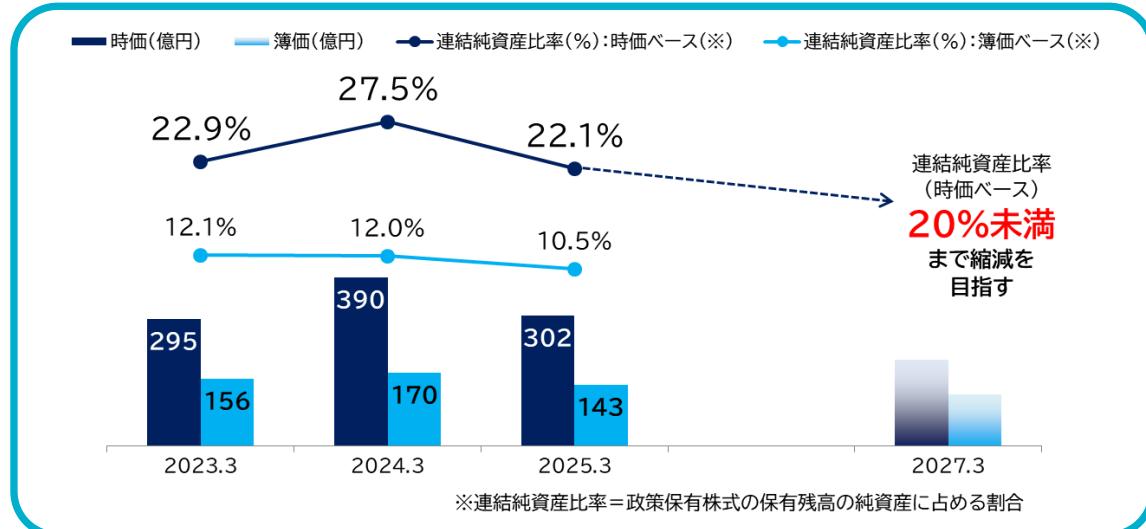
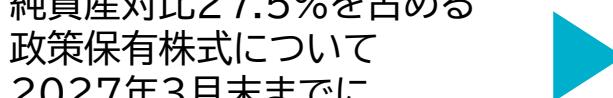
- ✓ システム関連
勘定系システム、情報系システム、各種サブシステムの統合
- ✓ チャネル関連
両行で近接する店舗を14店、ATMを6台統合
- ✓ 業務関連
両行で重複する本部業務等の統合

自己資本充実に向けた取組み

地域・お客さまの課題発見・解決を通した収益増強に加え 自己資本充実にも取り組む

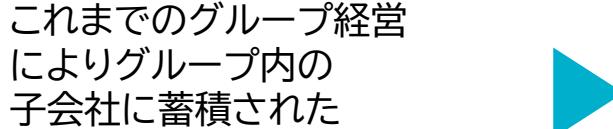
1.政策保有株式の縮減

2024年3月末
390億円(時価)
純資産対比27.5%を占める
政策保有株式について
2027年3月末までに
純資産対比20%未満への
縮減を目指す



2.グループ自己資本の集約

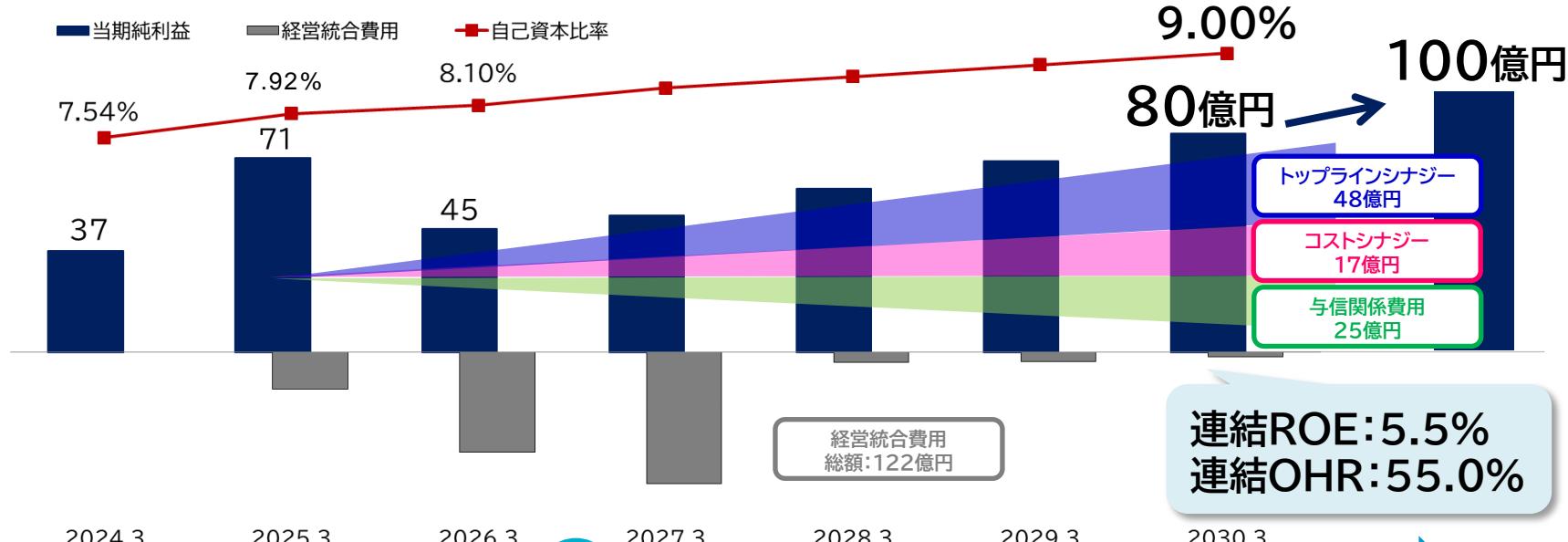
これまでのグループ経営
によりグループ内の
子会社に蓄積された
純資産のうち一定部分を
福井銀行に集約する



グループ会社から当行への特別配当
2026年3月期には10億円実施予定
銀行本体の自己資本を増強する

連結当期純利益100億円の達成へ

「経営統合費用の計上」「環境変化踏まえた貸倒引当金の積み増し」を見込むものの、
「地域の課題解決業としての進化」と「統合シナジーの最大化」により、連結当期純利益100億円を視野に



株主還元と配当の方針の見直し

Fプロジェクト Vision2032「地域価値循環モデルの実現」に基づき、グループをあげて地域やお客さまの課題解決に取り組み経営基盤を強化し収益力も着実に高めてまいりました。これらを踏まえ、2026年3月期より配当の基準を連結ベースとし配当性向も引き上げることといたしました。地域価値を高めることで企業価値を高めていく当行グループへの 株主みなさまのますますのご理解ご支援をお願い申し上げます。

配当方針(2026年3月期より見直し)

当行は、地域価値循環モデルの実現に向け、グループ一体となった支援・伴走を通じて、地域の価値を高めることに取り組んでいます。その成果として**グループ全体の収益力を高め、適切な自己資本を確保しつつ、安定的・継続的に配当を行うことを基本方針としています。**

具体的には、**1株当たり年間50円の安定配当に業績連動配当を合わせ、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向を30%程度とすることを目指しております。**なお、各期の配当金につきましては、その時々の経済情勢、財務状況、自己資本比率の状況等を勘案し、各期の業績が明らかになった時点で決定いたします。

内部留保金につきましては、将来の収益基盤強化に向けたシステムやチャネルなどのインフラ整備、戦略分野や人的資本への投資等に活用することで、企業価値の向上に努めてまいります。

資料編

【1. 米国による関税措置と構造的示唆】

2025年4月、米国トランプ大統領は中国製品への関税を一気に104%、さらに145%へと引き上げ、同時に多数の国へは「90日間の関税停止措置」を発表。

日本経済にも多大な影響を及ぼしている。特に、自動車や電子機器などの主要輸出産業は、米国市場での競争力低下に直面している。

さらに、為替市場の変動やサプライチェーンの再編成圧力も加わり、企業は戦略の見直しを迫られることに。この影響により、NYダウは急落し、世界的に激しい市場変動をもたらした。

この措置は特に中国を明確に“対等な取引対象”ではなく、“制裁対象”とした今、グローバルサプライチェーンそのものが再編に入ったと見る視点も必要。

【2. 「マールアラーゴ合意」が示す世界通貨秩序の再編】

「マールアラーゴ合意」は、トランプ大統領のフロリダ州の別荘「マールアラーゴ」で構想されたとされる経済戦略で、1985年のプラザ合意を彷彿とさせる内容。

「米国の通貨高→貿易赤字→製造業空洞化」という30年来の問題構造に対し、ドルの意図的下落をもって「米国製品を再び競争可能にする」ことが狙い。

その論拠とされるのが、スティーブン・ミラン：経済諮問委員会 (Council of Economic Advisers) 委員長の著書『A User's Guide to Restructuring the Global Trading System』

強いドルが米国の輸出競争力を低下させていると指摘し、米ドル通貨安誘導と関税を組み合わせた戦略を提案。

日本を含む同盟国に「輸出競争力の低下」と「為替圧力による政策従属」が及ぶ可能性。

【3. 日本経済が直面する構造的变化と潜在的影響】

日本企業の多くが、米国と直接取引をしていないように見えるものの、**実態は以下の構造的影響が進行している可能性**

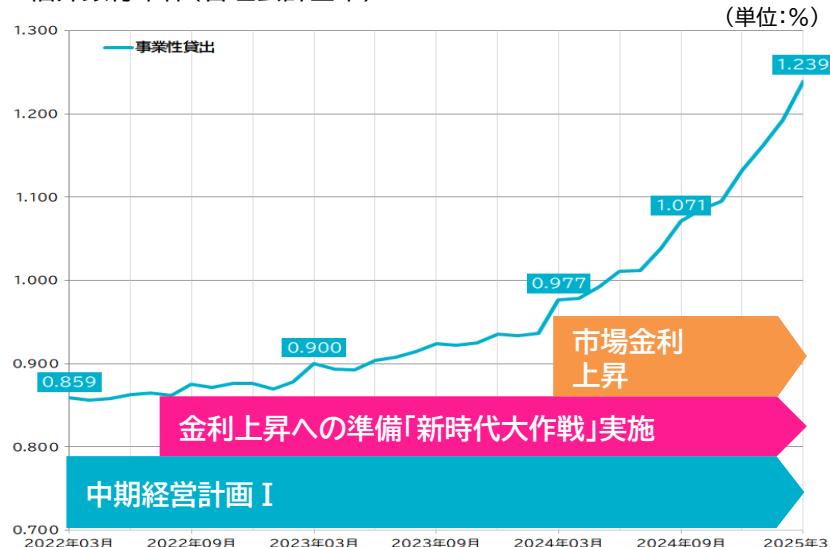
- 多くの企業が製造拠点をもつ中国・ASEAN 経由で部品や素材が、米国へ再輸出される間接構造
 - 米国での関税コストが跳ね返り、日本企業が“知らぬ間に取引縮小”
 - 最終製品の関税・通関コード (HSコード) 変更で、仕様変更の対応が突如襲来
 - 販売側ではなく、“調達側の都合で”一方的に切られる事例が起きる可能性。
- 注) HSコード：貿易品目を分類する国際共通の番号。関税や輸出入の根拠

「自分は関係していない」と思っていた企業が、実は上記のような変化の“余波で影響を受ける”パターンも想定し準備する必要がある。

保護主義的な動きは、約100年前のスペイン風邪(1920年)から世界恐慌(1929年)に至る歴史のなかにもあった。歴史からの教訓を踏まえ、「グローバル動向」から「地域の見えにくい変化」を早く発見し課題解決に取り組む。

【事業性貸出金】平均約定金利の推移

※福井銀行単体(管理会計基準)



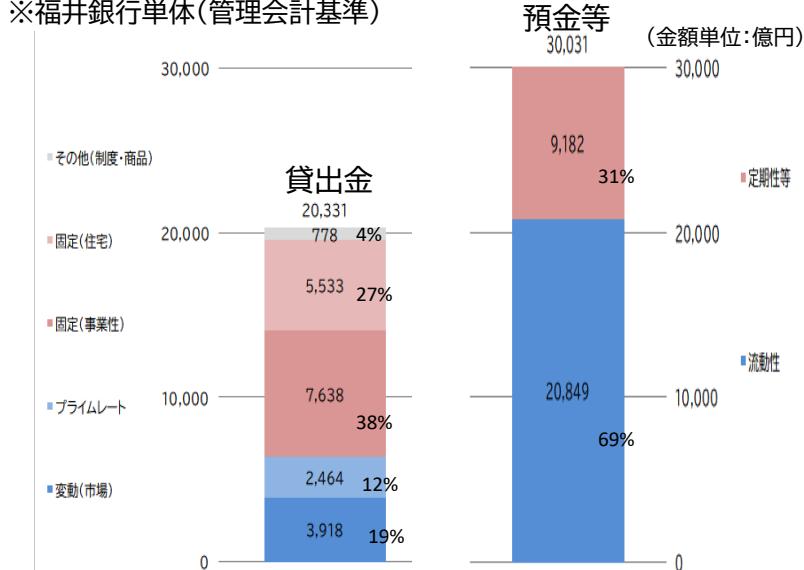
中期経営計画Ⅰ

金利上昇への準備「新時代大作戦」実施

- 地域のお客さまは、借入費用の固定化・安定化を望む傾向あり、固定金利ニーズが高い→市場金利の上昇がすぐに貸出金利上昇とはならない
- お客さまの「まるごと支援」を起点とした「値決め力」強化により、基準金利に対するスプレッドを改善させ貸出金利回り上昇のベースを築いてきた
- これからも、お客さまの状況や金利更改時期を見据えた対話を進めつつ、金利情勢や我々の取り組みにご理解いただき、貸出金利上昇につなげていく

【預金貸出金】金利種類別残高

※福井銀行単体(管理会計基準)



- 預金の定期性は預入期間1年以内が9割
- 貸出は固定金利が7割弱(金利更改までの平均残存期間2.4年)
- 市場金利上昇の場合には預金利回りのほうが先行上昇する
(預金利息が先行増加する)

→「金利ある世界」を踏まえた上昇シナリオを軸に想定・準備

「金利ある世界」「米国による関税措置」の影響を10以上のシナリオから検討してきた(その一部)

【前提シナリオ（金利上昇）】

- 26年3月、27年3月に政策金利を+0.25%ずつ 引上げ

(2026/3) (2027/3)
下記数値は25年3月末比

メイン
シナリオ

- 政策金利 : +0.25%
- 短プラ、Tibor : +0.25%
- スワップレート(3年) : +0.31%
- 普通預金 : +0.10%
- 定期預金(1年) : +0.15%
- 政策金利 : +0.50%
- 短プラ : +0.50%
- スワップレート(3年) : +0.56%
- 普通預金 : +0.20%
- 定期預金(1年) : +0.30%

預金、貸出金の追従率は2024年度の市場金利変化に対する実績を使用
短プラ、預金金利は政策金利変更から0~2か月の適用時期の遅れを想定

【金利上昇時シミュレーション】



【前提シナリオ（金利横ばい）】

- 政策金利が25年3月以降変化なし

(2025/3)

- 政策金利 : 0.50%
- 短プラ : 2.775%
- スワップレート(3年) : 0.72%
- 普通預金 : 0.20%
- 定期預金(1年) : 0.225%

リスク
シナリオ

現状でとまってしまえば、5年後(2030年3月)に
資金利益ベースで約50億円の幅がある

【金利横ばいシミュレーション】



「環境の変化」「お客さまの企業活動への影響」「企業活動、消費活動の変化」「資金動向」「銀行ALM」を
「地域価値循環モデルの実現」から、前提の変化も常に念頭において中長期的な計画に織り込む。

- 事前に株式会社福井銀行の許可を得ることなく本資料を転写・複製し、または第三者に配布することを禁止します。
- 本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。また、本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正・変更されることがあります。
- 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれてますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があることにご留意ください。

【本資料に関するお問い合わせ先】

株式会社福井銀行

経営企画グループ ブランド戦略チーム

E-mail:fbk00108@fukuibank.jp